

現代韓国の非婚志向にみる 親密性の変容と女性の個人化 女性 10 人のインタビューから

柳 采延

(常葉大学)

1. 問題の背景

本稿は、非婚志向を持つ韓国の女性たちへのインタビューを通じて、親密性の領域をめぐる韓国社会の変化、その特徴および背景を捉えるものである。

韓国において未婚化・非婚化への関心が社会的に高まったのは、少子高齢化が顕著になった 2000 年代以降のことである。2000 年には「高齢化社会」（人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合が 7% を超えている状態）に突入し、2005 年には合計特殊出生率が 1.08 まで低下するといった変化が見られた。日本と同様に婚姻と出産の結びつきが強い韓国社会において、少子高齢化の進行は晩婚化・未婚化による部分が大きいということから、懸念の対象となったのである。

2000 年代後半～2010 年代には、低賃金の非正規労働に追いやられる若者世代の危機を論じた「88 万ウォン世代」論（ウソクフン／パクグォンイル 2007）や、「結婚や出産などを放棄した世代」を指す「N 放世代」論を中心に、経済的不安定による未婚化への懸念が議論の対象となった。その

ような文脈において婚姻しない若者は、（自発的な）「非婚」というよりは（非自発的な）「未婚」として捉えられてきた。

フェミニズムの観点からは、「未婚」という言葉が持つ意味合い（結婚することを当然とする価値観を前提に「まだ結婚していない状態」を指すこと）への問題提起とともに、婚姻を選択しない人々への関心が 1990 年代以降見られてはいたものの、あくまで韓国社会では特殊な存在として扱われてきた面がある。

しかし、2010 年代後半から自発的に結婚を選択しない若者と「非婚」に対する大衆の関心は飛躍的に高まった。まず新聞記事においては、表 1 に示すように、2010 年代中盤以降、「非婚」への言及が急激に増えた。それまでは女性学の研究者を中心とした学問的な領域でしか通用しなかった「비혼（ビホン、非婚）」という言葉が、2010 年代後半を経て現在では日常的に使用されるようになったといえる。

オンライン大型書店「yes24」の発表（2020 年度）によると、2020 年の図書の売上高ランキングのキーワードは「非婚」であった。2016 年以降、「非

表 1 韓国の主要新聞のデータベースにおける「非婚（비혼）」の件数（件）

年度	2000	2005	2010	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
件数	7	14	58	55	133	167	427	515	413	653	691	403

BIGKINDS (<https://www.bigkinds.or.kr/>) より筆者作成

・対象新聞：全国紙『중앙일보』[中央日報]』『동아일보』[東亜日報]』『조선일보』[朝鮮日報]』『국민일보』[国民日報]』『세계일보』[世界日報]』『한국일보』[韓国日報]』『경향신문』[京郷新聞]』『한겨레』[ハンギョレ]』『내일신문』[来日新聞]』『문화일보』[文化日報]』『서울신문』[ソウル新聞]

・対象期間：2000 年 1 月 1 日～2022 年は 12 月 31 日（2023 年 4 月 18 日アクセス）

婚」や「おひとりさま」に関連する図書の出版が急増したが、その購買層の9割以上が女性であり、特に20～30歳代の女性（30代女性40.32%、20代女性25.65%、2016年～2020年の5年間）が約7割を占めている。

また注目すべき変化として、女性限定会員制の非婚コミュニティが次々と立ち上げられていることが挙げられる。その多くは2019年前後に登場したもので、10～30歳代が主要年齢層である⁽¹⁾。

このような非婚をめぐる近年の変化は、韓国における2015年以降の「フェミニズム・リポート（フェミニズムの再浮上）」（ソンヒジョン 2017）と時期的に重なっている。2015年前後にリベンジボルノの問題や盗撮問題が明るみに出たこと、さらに2016年12月に政府機関である行政安全部が少子化対策として出産可能な女性人口を地域別に示し、「出産地図」と名付けたことなどが発端となり、若年層女性による「非婚・非出産宣言」が相次いだ。これが「非婚」という言葉の広まりのきっかけである。自発的に結婚を選択しない若者の増加にメディアも注目するに伴い、現在の韓国において「非婚」は、1990年代の「未婚」が持つ意味合いへの問題提起としての側面よりも、「結婚の意向がないこと、自発的に生涯独身で生きること」を意味し、「未婚」とは区別して用いられる傾向が強い。本稿でも同様の意味で「非婚」を定義するが、先行研究については「未婚」を含めて検討する。

それでは韓国における婚姻動向や未婚化の傾向を見てみよう。2000年には男性の平均初婚年齢が29.3歳、女性が26.5歳だったが、2022年には男性33.7歳、女性31.3歳と、男女ともに4歳以上上昇した（「人口動向調査」統計庁）。未婚率は2020年に全ての年齢層で5年前より増加したが、その中でも30歳代の増加幅が最も大きい（2015年36.3%、2020年42.5%）。男女別（2020年）の未婚率を見ると、30歳代の男性は50.8%、女性は33.6%である（「人口住宅総調査」統計庁）。また、未婚率の推移を出生コホート別に見ると、世代間の様相の違いが男性よりも女性において顕著であることが明らかになっている（柳 2021: 52-54）。すなわち、若年層女性の未婚化・非婚化が

急激に進行しているのである。

結婚に対する肯定的な意見（「社会調査」統計庁）の割合は、1998年には男性79.5%、女性67.9%だったのが、2020年には男性58.2%、女性は44.4%に減少した。男女ともに20%以上減少したが、女性のほうが肯定的意見の割合が低いことが分かる。未婚者に限ってみると、男性の40.8%、女性の22.4%のみが結婚に対する肯定的意見を持っており、男女間の認識の差が大きいことが確認できる。また、人口保健福祉協会の「30代の結婚と子ども、幸福に関する価値観調査」（2020年）によれば、「経済的に余裕がある場合に望む選択」について、男性の76.8%が「結婚」を選択すると答えたのに対し、女性は67.4%が「非婚」を選択すると答えている。こうした韓国女性の非婚志向（または結婚忌避）は、日本の独身女性が「理想ライフコース」として「非婚就業コース」を選んだ割合（12.2%）（第16回出生動向基本調査）国立社会保障・人口問題研究所、2021年）と比べても高い方であるといえる。

未婚化の要因に関する研究では、男性の未婚化の主要因は経済的理由であるのに対し、女性の未婚化の要因は多様であり（チュヒジョン／キムミンソク 2017）、機会費用回避型であるということが指摘されている（カンユジン 2017）。

以上のような近年の動向および調査結果からは、結婚・非婚に対する男女間の認識に大きな差があること、さらに女性の間でも世代ごとの差異が顕著であり、特に非婚が若年層女性の間でムーブメント化していることが読み取れる。

少子高齢化への懸念という観点から、非婚化・未婚化を近年の雇用の不安定化や男性稼ぎ手モデルの揺らぎ、経済的不安による結婚の遅延・放棄という「若者世代」の「危機的な問題」としてのみ捉える視点は、以上のような男女差をはじめ、多様な生活世界や親密圏における変化を不可視化するという限界がある。

本稿は、近年の韓国女性の非婚化の背後にある意識に迫ることで、その具体的な特徴とそれにまつわる韓国社会の変化を捉えることを試みる。

2. 先行研究の検討

韓国において未婚・非婚に対する学問的関心が高まったのは1990年代以降であるが、本格的に韓国の状況について研究され始めたのは2000年代に入ってからである。2000年代までの非婚に関する研究の主要な議論は、大まかに以下のようにとまとめられる。第一は、独身世帯のライフスタイルや経済状況などの実態に関する研究（キムニョンヒ／チェジョンスク 2005; ユンソヨン 2002; チャギョンウク 2006; キムヘヨン 2007 など）、第二は非婚者の心理的特徴や結婚選択に原家族が与える影響に関する研究（チャンヒョンスク 2002; キムスンオク 2002 など）、第三は非婚女性が結婚を選択しない、または結婚できない社会文化的背景や原因に関する議論（キムギョンシン／イソンミ 1998; ソンスンヨン 2005 など）である。

近年では、フェミニズムの観点から異性愛中心の標準家族イデオロギーに対する問題提起を行い、非婚世帯を家族の一形態として認識する必要性を強調する議論（パクスンヒ 2006）をはじめ、持続可能な非婚のための政策提案に関する研究（イソンウン 2015）や非婚女性のライフヒストリー研究（カンウンヨン 2010）なども行われている。

近年の未婚・非婚化の背景と要因に関する社会学的な議論では、学歴や階層的要素に注目した研究が目立つ。学歴や社会階層によって結婚に対する期待や結婚の意味が異なることに着目した研究（イジェギョン／キムボファ 2015）によると、高学歴層では結婚やパートナーへの期待水準が高く、それが結婚を遅延させる要因となっている傾向が見られる。高学歴中間層においては、原家族からの経済的支援が豊富である分、親に影響される度合いが高く、結婚の意味は階層的地位の再生産のための「家族プロジェクト」となっていると論じられている。中間層の非婚女性の母親との関係性に注目した研究（キムユンヒ 2012）でも、親による物質的・情緒的サポートが豊富な20～30歳代の中間層女性たちの場合、最大のサポーターでありながら「友達」のような関係性を持つ母親による高い期待（いい就職、いい結婚）の中で、結婚も「スベック」の一部として位置づけられている

様子が描かれている。こうした研究は、所得階層別の婚姻率とも整合的であるといえる。30歳代の所得別婚姻率（2018年）を見ると、男性の場合は、所得に比例して婚姻率が上昇する（所得1分位では20.3%、所得10分位では86.3%）。一方、女性の場合、低所得層（所得1分位で87.3%、2分位で74.7%）および高所得層（所得9分位で68.7%、10分位で72.8%）で婚姻率が高く、所得5～7分位の中間層では婚姻率が50%台と最も低い。（統計庁「経済活動人口調査」）。つまり、韓国女性の場合、経済力のない層と、家事・育児の負担や家庭内の家父長制的な抑圧・不平等を経済的に回避できる高所得層が結婚しやすく、中間層が最も結婚しにくいのである。

一方、40～50歳代の非婚女性のライフヒストリーに関する研究（ソンミエ 2014）では、社会構造の変化や社会的規範（結婚規範や家族規範）の弱体化による非婚の傾向は見られず、個人的な要因（親の不幸な結婚生活や母親の過剰な子供へのコミットメントなど）による非婚が描かれている。

以上の研究等からは、結婚や家族に対する価値観、すなわち近代家族的なイデオロギーはそれほど解体されておらず、韓国における未婚化・非婚化には規範の弱体化や個人主義化といった要因が当てはまりにくいということが示唆されている。こうした点は、圧縮された近代化（compressed modernity）社会の特徴として、家族規範や家族主義は強いまま、家族というリスクを回避するため、もしくはより「望ましい」家族を構成するための「個人主義なき個人化」（Chang 2010; 張 2013）が進行しているという説につながる。ベック（Beck & Beck-Gernsheim 2001）による個人化論において「個人化」は、文化的あるいは規範的変容というよりも、制度化された社会的変化である。そうした観点から、西洋における個人化の歴史的条件のいくつか（産業資本主義、政治と社会関係の民主化、グローバル化）が韓国社会にも存在してきたものの、貧弱な公的福祉や社会の再生産に関する家族の責任といった別の構造的要因が同時に機能するため、「制度化された家族主義」とでもいえる状況をもたらし、人口統計学的個人化と家族中心性という相互に対立的な潮流が生じ

るというものである (Chang 2010; 張 2013)。

張慶燮 (Chang, Kyungsup) が提示する家族中心性の根拠には、韓国の人々の結婚に対する肯定的態度 (「結婚したい」という意識) も含まれるが、冒頭で述べたように、現在では結婚願望自体が大幅に減少している。また、性別間の差異が広がっており、ジェンダーの観点からどのような特徴や変化があるかを検討する余地がある。そして、女性の間でも、世代や年齢によって異なる様相があらわれる可能性が、上述した研究等から示唆される。

また、従来の研究には、結婚や親密性の領域に対する価値観や意味づけの変化が十分に反映されていないという限界がある。例えば、かつて結婚は「男性にとってはイベントに過ぎないが、女性にとっては生まれ変わり」(山田 1996: 42) とされていた。しかし、今日では妻の職業や階層も結婚後の生活水準に大きく影響し、結婚の意味や価値づけは女性にとっても変化しつつある。すなわち、単に「上昇婚を望んでいるために結婚を控えている」のではなく、自分のライフスタイルや自分らしさを追求する中で、結婚をしないこともありうるという考え方に移行しているという変化も (日本では) 指摘されている (永田・高橋 2021: 15)。急速に変わりつつある韓国社会においても、こうした変化を捉えることが必要ではないだろうか。

他方、近年の非婚女性 (30～50 歳代) において親密性の領域がどのように認識され、再構成されているかに注目した研究 (キムスンナム 2016) では、非婚ロールモデルの不在や経済的不安を経験しながらも、伝統的な家族規範・ジェンダー規範から距離を置き、婚姻外での非定型的な親密性の実践など、持続可能な非婚を模索する女性たちが描かれている。また、4 非 (非婚、非出産、非恋愛、非セックス) の価値観を形成した 20 歳代女性に関する研究 (カンミソンほか 2020) では、ラディカルフェミニストとしての自意識を持つ女性たちによる実践が描かれ、4 非が「家父長制に対抗する最も根本的かつ個人的な運動」として語られている。こうした家父長制ボイコットとしての非婚・非恋愛は、「私的領域の政治化 (ユンジョン 2019)」と表現することができる。後述する

ように、本稿の調査対象者の一部にも 4 非志向が見られる。

今の韓国女性たちにおいて非婚というのは、どのような選択なのだろうか。急激な社会変動の中で、経済的要因、個人主義化 (または家族主義)、そして人権意識の向上といった要素が、今日の若年層女性たちの非婚という選択に複合的に作用していると考えられる。本稿では、それらの要素が具体的にどのような意識に基づいており、互いに絡み合っているのかについて、親密性の領域に対する考え方の変化・非変化に注目しながら分析を行う。

結婚規範やライフコース規範は弱体化しつつあると予想されるが、家族の価値や排他的な二者関係の価値は、どのように変化しているのだろうか。例えば、日本では、「結婚規範は弱まっている一方で、社会秩序の外部にあって自分自身の本質を表出する唯一の経路としての (恋愛など) 排他的な二者関係の価値は、保持され、あるいはむしろ高まっている」という指摘もある (永田・高橋 2021)。結婚を選択しない韓国の女性たちは、婚姻制度や制度的家族をどのように認識し、また婚姻制度外での親密性の実践をどのように行っている (または考えている) のだろうか。

こうした分析を通じて、非婚という選択がどのような価値の実践であるかを明らかにし、韓国社会のどのような特徴が現在の (女性の) 個人化を進行させているのかについても考察する。

3. 調査対象選定および調査方法

本稿では、非婚志向を持つ韓国の 30 歳代女性 10 名へのインタビューから得られたデータを分析する。

調査協力者の年齢層に関しては、ライフコース選択に関する価値観がある程度確立し、韓国女性の結婚への移行が最も活発な年齢層である 20 歳代後半 (25～29 歳) を過ぎた 30 歳代を対象とした。世代的には 1980 年代前半～1990 年半ばは生まれの韓国のミレニアル世代に該当する。彼女たちは女性の 7～8 割が大学進学を果たし、「専門職」や「管理職」における女性の割合が急増しつつあ

た2000年代以降に大学時代を過ごした世代であるが、同時に1997年のアジア通貨危機を経て新自由主義の競争体制と雇用の不安定化を学童期や青年期に経験している。

また、2000年代初期まで活発に進められてきたジェンダー平等政策の立法運動と法制化に対するバックラッシュの中、「ジェンダー平等は達成され、フェミニズムの使命はもう終わった」とするポストフェミニズムの台頭とともに青年期を迎えた世代でもある。新自由主義的な潮流の中で、彼女たちは男性と同様の機会が与えられていると信じ、競争社会での成功を目指す一方、「新・良妻賢母」絶賛論（イソノク 1997）に代表されるように、「主体的」に女らしさを表現することが求められる時代に青年期を過ごしたという背景を持つ。一方で、2010年代後半には「フェミニズムリポート」と呼ばれる第4波フェミニズムも経験している。

このように（調査時点における）30歳代女性は、韓国の現在を形成する複雑な社会状況を生き抜いてきており、年齢的にも世代的にも、急激に変化しつつある韓国社会において、親密性の領域がどのように意味化されるのかを考察するうえで適切な対象であると判断した。

本稿における「非婚志向」とは、「結婚（特殊な事情がない限り、法律婚に限る）意向がなく、婚姻を組み込まない人生設計を持つこと」である。「近い将来には結婚の予定がないが、いずれは結

婚したい」といったケースは排除した。

インタビュー協力者（非婚志向の韓国女性、韓国在住）の募集は、以下の方法で行われた。一つ目は、女性向けの非婚コミュニティ（emif, WITH）が会員の募集期間や入会方法を告知するために運営しているTwitter（現X）アカウントのフォロワーを対象に行った。二つ目は、非公式の口コミを利用し「芋づる式」に頼った。最終的に研究対象の条件（上述の「非婚志向」）に合致した10名の調査協力者（表1）のインタビュー内容を分析対象とした。

インタビューは2020年10月から2021年8月にかけて実施され、事例4と事例6については2023年3月に追加インタビューが行われた。実施方法は、コロナウイルスの感染拡大に伴い、Zoomとカカオトーク（Kakao Talk）アプリを利用した遠隔インタビューとした。インタビュー時間は一人当たり最短60分から最長170分までである。インタビュー時の使用言語は韓国語であり、本稿における引用箇所は日本語に訳したもので、（ ）の中の説明は筆者による補足である。調査時におけるICレコーダーの使用および論文への引用に関しては、インタビュー協力者全員の同意を得ている。

表2は調査協力者の基本的な情報をまとめたものである。調査協力者の出身地域はそれぞれ異なるが、インタビュー実施時点での居住地は全員首都圏であった。

表2 調査協力者の基本情報（インタビュー実施時）

事例	年齢	出身地	最終学歴	雇用形態	恋愛に対する考え	非婚コミュニティ
1	38	ソウル	修士	自営	恋愛志向	×
2	36	ソウル	修士	非正規	恋愛志向	×
3	38	ソウル	修士	正規	恋愛志向	×
4	37	地方	学士	正規	恋愛志向	×
5	34	地方	学士	正規	恋愛志向	×
6	31	ソウル	学士	正規	非恋愛志向	○
7	30	地方	修士	自営	非恋愛志向	○
8	33	京畿道（首都圏）	学士	正規	非恋愛志向	×
9	31	京畿道（首都圏）	学士	正規	非恋愛志向	○
10	31	地方	学士	正規	非恋愛志向	○

「恋愛に対する考え」は、半構造化インタビューの中で結婚だけでなく恋愛に対しても「関心がない（恋愛しないつもり）」、または「（現状の異性愛規範に対し）否定的」とあるという意見が見られたため、恋愛観について全員に調査したものである。事例6～10は、結婚だけでなく恋愛に対しても「家父長制」との関わりを問題視し、非恋愛を志向している（詳細は4（1））。一方、事例1～5の場合は、恋愛に対する抵抗は特にないと答えている（現在の恋人の有無ではない）。また、調査協力者は全員異性愛者である。「非婚コミュニティ」は、女性向けの非婚コミュニティへの入会有無を尋ねたものである（詳細は4（2））。

主要な質問内容としては、非婚志向の形成に関するライフストーリー、結婚・非婚の意味、制度外での親密性の実践、将来への展望などを中心に半構造化インタビューを行った。

4. 分析

（1）非婚の理由

以下の表3は調査協力者の非婚の主な理由をまとめたものである。

（ア）結婚制度・結婚生活内部の問題（事例1、2、3、4、5）

まず、非婚志向を形成した過程について、事例1、2、3の場合は、自身の健康問題や周囲の親族・知人の結婚生活に言及していたが、それらの経験が「結婚しないほうがいいかもしれない」という考えに至った理由として、婚姻関係によって女性に求められる家庭内地位と役割を挙げている。それには家事・育児役割以外にも配偶者の家族との関係の中で生じる（嫁としての）地位と役割が大きな部分を占めるという特徴がある。

“（結婚は）男側の家族との関係とか、私と相手以外の人間との関係で生じる問題が大きな部分を占めるから。だから結婚自体が嫌というよりは、自分の力とか意思が届く範囲外で問題が起こるということに否定的。（中略）結婚制度自体が問題だとか、家父長制とか男性への嫌悪感があるとかではない（中略）多分そのものが嫌なんじゃなくて、むしろ一人でやるものならできけど、一緒に働いているのに感じるあの不平等感が嫌。”（事例1）（括弧内筆者、傍点筆者。以下同様）

表3 非婚の理由

事例	非婚の主な理由	（本人の意識において） 最も問題視しているもの
1	一人が快適。婚姻関係で結ばれる人間関係と家族イベント。「ワンオペ家事・育児」という結婚イメージ。	結婚・家族文化
2	家庭内役割の非対称性（嫁・婿の立場の非対称性）。自由を選択。	性役割
3	結婚が家族と家族の結合であること。結婚・出産の機会費用、一人が快適。	結婚・家族文化
4	出産・家事労働への抵抗。仕事との両立の難しさ。	性役割
5	出産・家事労働への抵抗。一人が快適。	性役割
6	自分の尊厳を守るため。女性嫌悪・女性蔑視の社会では安全な恋愛や結婚が不可能。	ミソジニー、性的対象化
7	恋愛や結婚の（身体的、精神的、経済的）リスクが大きい。	男女非対称的構造、性的対象化
8	自分に集中する人生を選択。平等で安全な恋愛・結婚が難しい。	男女非対称的構造、性的対象化
9	家父長制（男性の「家父長」としての地位を守ることを最優先し、女性を男性のための資源とする社会）への抵抗。現状の異性愛は女性が搾取される構造。出産・性行為への抵抗。	家父長制、男性優位の異性愛規範
10	家父長制（男性を介して女性が資源や安全を確保する社会構造。女性に従属させ、搾取することによって維持される男性優位の社会構造）に加担したくない。	家父長制

*事例9と10の「家父長制」は本人による定義

“例えば、お正月とかに相手の実家に行って家事労働をすることになったときに、相手は私の実家で家事をするかという、男・婿は妻の実家に行ってもちゃんとお客さん扱いされるでしょう。年に1～2回くらいだし、大したことではないという人もいるかもしれないけど。(中略)そういうものといちいち闘わないといけないという負担をまた女性だけが負うということ自体が耐えられない。お正月には普通、男の実家を優先するという問題も、私が闘って変えていかないとはいけないし”(事例2)

事例1は、婚姻関係で結ばれる人間関係によって「自分の力や意思が届く範囲外」で問題が生じることにも最も抵抗があると述べている。その具体例としては「お正月・お盆、家族行事」を挙げている。また、結婚へのイメージとして「ワンオペ家事・育児」を挙げた彼女は、「家族労働そのものが嫌というよりも、不平等感が嫌」だと語っている。事例2は、家族生活における(婿と嫁の立場の)男女非対称性に言及している。彼女は普段の夫婦間での家事労働などは平等に分担してきたとしても、夫の家族との関係においては平等になることが難しい構造になっていると語った。事例1と事例2はいずれも、婚姻によって結ばれる家族関係の中で生じ得る問題に言及しており、特定の嫁役割や家族労働の量そのものを問題視するというよりも、家庭内の男女の立場の非対称性や不公平な状況を避けようとしていることがわかる。

しかし、事例2は、家庭内の性役割について明示的に男女の非対称性に言及し、構造的な問題として認識しているのに対し、事例1は、「不平等感が嫌」と一言述べたものの、それを社会構造的な問題として捉えるよりも、インタビュー全体を通して、「一人が快適」である自身の性向が、韓国の結婚文化・家族文化と合わないという「個人的問題」として、すなわち自身の個人主義に関わる問題として捉えようとする姿勢が見られていた。そして、上記の引用のように「結婚制度自体が問題だとか、家父長制とか男性への嫌悪感があるわけではない」とも強調している。このように、社会構造を問題視せず、フェミニズム的視点から距

離を置こうとする傾向は、事例3においても見受けられた⁽²⁾。

一方で、事例4と5においては、まず出産への抵抗が非婚の理由の一つである⁽³⁾。それは「出産の予定がないため、結婚の必要性がない」というよりも、「結婚すると(嫁・妻役割として)出産を期待されるため」という意味である。また、性役割の中で妻役割として求められる日々の家事労働への抵抗が挙げられているが、その背景には、家政婦の雇用(事例4)や外食に頼る環境(事例5)など、家事労働を外注してきたこれまでの家庭環境がうかがえた。彼女たちは、家事労働から比較的自由な現状を結婚したら(経済的理由や女性への性役割の期待、価値観の違いによって)維持できない可能性が高いと考えていた⁽⁴⁾。

以上のように、事例1～5は、非婚の理由として主に結婚制度や結婚生活内部で生じ得る問題に言及している。女性たちの意識には、家族主義や集団主義からの個人化という側面、そして性別役割意識の変化が見られる。そこには世代間・性別間の認識の差や葛藤の可能性が想定されていることがうかがえる。

(イ) 性差別的な社会構造(事例6、7、8、9、10)

一方、事例6、7、8、9、10の場合は、非婚の主な理由を、ミソジニー(女性蔑視、女性嫌悪)や男女非対称性、女性への性的対象化など、性差別的な社会構造に還元して語るという特徴があった(表3)。また、彼女たちは人生の比較的早い段階で非婚を選択している。

まず事例7と8は、「恋愛も結婚もリスクが大きい」「平等で安全な恋愛・結婚が難しい」と語る。彼女たちは恋愛や結婚のリスクとして、キャリアへのダメージ(恋愛時を含む)、身体的負担、性的脅威などを挙げている。恋愛や結婚の機会費用に加え、日常的に感じる性的・身体的脅威が彼女たちの意識において大きな比重を占めていた。例えば、親密な関係における暴力問題や望まない性的対象化の問題は、事例6～10だけでなく、事例2、4も言及している⁽⁵⁾。彼女たちは、男女間の権力関係が構造的に不均衡な社会では、私的にも平等で安全な関係を構築することが容易ではないと考えている。

事例6は女性への性的対象化とミソジニーを、事例9と10は現状の異性愛や結婚制度が家父長制を維持するということを最も問題視している。

“(非婚の理由は)女性嫌悪的な(社会の)雰囲気。うちの世代の男と結婚なんて考えられないですね。(中略)女は職場でも同僚じゃなくて「女」として消費される感じ。「チョイス」の対象としてしか見られないというか”(事例6)

“家父長制に加担したくないから。(中略)結婚したら男は「家長」になるけど、女は所有物みたいだし。そういうのって恋愛だけでもわかるのが、私に謝るべきときに横にいる彼氏に謝るとか。(中略)男の「主人」のいない女がどんな扱いを受けるかもわかってるんですけど、だからむしろ加担しない”(事例10)

以上の事例6と10の発言は、いずれも女性を男性と対等な人格を持った存在として扱わない家父長制社会を問題視しており、事例10は、結婚制度への参入がそのような家父長制社会を再生産することにつながると考えている。事例6は、「うちの世代の男と結婚なんて考えられない」と、同世代の男性に対する不信感をあらわしている。こうした趣旨の語りは、事例7にも見られた。事例7は「今の20～30代の男でイルベ(ilbe.com)とかDC(dcinside.com)をやらない人があまりいないし、女性嫌悪文化やリベンジポルノが娯楽になっている」と話す⁽⁶⁾。彼女たちの語りからは、そのようなミソジニーが蔓延する社会では、異性愛によって生じ得るリスクを一切負いたくないという意識がうかがえる。

以上の事例6～10の女性たちは、恋愛に対しても否定的(非恋愛志向)であるという特徴がある。そこには、前述した自己防衛のための非恋愛だけでなく、現状では恋愛も家父長制を強固なものにするという認識が見られる。

例えば、事例7は恋愛においても性役割が期待されることに抵抗があると述べた。事例9は「現状の異性愛は女性が搾取される構造なので、恋

愛・セックスに対してもボイコットする」という説明に加え、「男性との排他的な私的関係が他の女性との連帯を台無しにすることが多い。非婚と名乗るのは、政治的な宣言であるため、非婚と言うのであれば異性愛恋愛は排除すべき」と述べる。また事例10は、「性愛による支配が女性支配、家父長制維持の最も容易な手段」であり、「婚姻が自分の意思とは関係なく差別的に設計されていて家父長制への加担になるのと同様に、恋愛も制度外で家父長制を実践するもの」であるとし、「恋愛も家父長制を再生産する」という趣旨を明示的に語っている。

このように結婚だけでなく恋愛に対しても否定的な態度は、前述した「4非志向(非婚・非出産・非恋愛・非セックス)」(カンミソンほか2020)に近いものといえる。実際に事例7、9、10は、「4非運動を実践している」と答えている。4非志向を形成した時期については、それぞれ「大学生の時。告白を断ったら逆恨みされたり、付き合う時はリベンジポルノを心配しないといけなかったりすることに理不尽を感じた」(事例7)、「フェミニズム運動が活性化した頃(20代中盤)」(事例9)、「フェミニズムイシューで当時の彼氏と口論になったことがきっかけ(20代中盤頃)」(事例10)であるという。事例9と事例10が「4非」のきっかけとしてフェミニズムイシューに直接言及しながら、自身の非婚・非恋愛がフェミニズム的实践であることを再帰的に振り返る点は印象的である。

事例6～10は以上のように、家父長制への抵抗・フェミニズムの実践として非婚・非恋愛を志向する傾向が強い。人権意識が高まった若年層女性と家父長制的社会との乖離は、比較的早い段階から結婚を人生設計に組み込まない女性たち、さらには(結婚だけでなく)恋愛を含む親密な関係を一切排除する女性たちの登場をもたらししているといえる。

(2) 親密圏の変化／非変化

以上から、韓国の非婚女性たちにとって結婚は依然として「家父長制的」や「性役割に拘束された関係性」といった(前近代的要素を含む)近代

的家族のイメージとして認識されていることが読み取れる。

一方で、婚姻制度外での親密性の実践や、排他的・持続的な二者関係については、どのように考えられているかを以下で検討していきたい。

まず、調査協力者の中で、制度的婚姻のオルタナティブとしての親密な関係性（事実婚や非婚同棲）を実践しているという人はいなかった。事実婚や非婚同棲のライフスタイルに対し、事例1、2、5は「一人が快適（全員）」であり、「誰かと一緒に暮らすのが苦（事例2）」「（家事労働など）負担が増えるだけ（事例5）」と答えている。事例3と4のみがそれぞれ「もっと歳をとってから一緒に暮らすのは考えられる（今は仕事に集中できる現状に満足）」「すごく好きだったら考えられる」と答えている。ただし、事例4は加えて「でもわざわざ同居するメリットを感じない。結婚は経済的利益でもあるから一緒に暮らすだろうけど、（同棲は）制度的メリットも得られないのに住む空間を共有する必要があるかという、むしろ損な気もする。家事とか増えるケースだったら」とも述べている。

事例4が言及した「結婚の経済的利益」には、「例えば、住宅請約制度に有利である（新築分譲マンションの購入資格が新婚夫婦に優先的に与えられる）ため、不動産投資や財産運用に有利に働く」という点がある。このことは、他の調査協力者たちも結婚の利点として、または現制度の問題点として多数（事例6、7、9、10）が指摘したものである。また、事例4は「自分の味方ができることで安心感が得られる」を、結婚の利点・特権性として挙げている。それは恋愛や事実婚などでも得られるものではないかという質問に対し、事例4は「愛で結ばれたからという意味ではなく、法的保護者としての義務があるからこそ生じる連帯のようなもの」と表現している。このように、恋愛を必ずしも「愛情の証」としては捉えていないが、親密性をコントロールするものとして認識する側面は、以下の事例5の語りにも見られる。

“私は非婚の形でもずっと維持される関係を望んでいても、男性は結婚が与えてくれる特権

が多いから。（中略）だから（男性は）結婚する女を探すのであって、一生結婚しない形で、人生の伴侶としてそばにいてくれることを私が相手（男性）に期待するのは難しい”（事例5）

彼女たちの語りからは、持続的かつ安定的な親密性の形成において、制度的家族以外での可能性はあまり想定されていないことがうかがえる。

非恋愛志向を持ち、異性愛に対して批判的な立場を取る事例6～10の場合、事実婚や非婚同棲のライフスタイルに対しても否定的な姿勢を示している。さらに、「同棲は『非婚』とは言えない（事例8、9、10）」という意見さえ見られる。事例9は、前述の恋愛に対する否定的な立場（現状の異性愛は女性が搾取される構造であると同時に、女性連帯においては阻害要素として作用）と同様の理由から、「非婚同棲はフェミニズムの実践になり得ず、（家父長制ボイコットという）政治的宣言である非婚運動とは相容れない」と述べている。事例8は、「非婚シングル女性が経験すること、主に不条理なことや危険なことを男性と同棲すれば経験せずに済むことが多いため、二つ（事実婚・非婚同棲とフェミニズム的实践としての『非婚』）は全く別のもの」と語っている。事例10も同様の趣旨で、「4非というのは、そうしたものに対する抵抗でもある」と語り、「非婚は男性を介さずとも女性が『個人』として尊重されることを求める運動」であることを示している。

そして彼女たちは、オルタナティブな親密圏がなぜ性愛に基づく必要があるのかという問題を提起した。また、事例6と事例10は「生活同伴者法」に言及している⁽⁷⁾。

“いや、まず誰かとペアを組まないといけないということに違和感ありますね。性的に。（中略）生活同伴者法でも作ってくれるか、個人単位でシステムを作るか（してほしい）”（事例6）

“歳をとったら、気の合う女友達と暮らすのも悪くないと思います。非婚コミュニティも増えているし、非婚の人はこれからも増えてでしょうし。（中略）そういうの（婚姻有無によ

る経済的差別)は改善されるという期待もないので、同伴者法みたいなものでも作ってほしいですね。(中略)結局はそれもシングルの人を疎外するものだから、解決にはならないけど、他が変わらないのであれば、最低限のものでも保障してもらえるように”(事例10)

事例10は、信頼できる友人と暮らす形での親密圏を考えており、生活同伴者法のようなパートナーシップ制度があればより快適になるだろうと述べている。しかし、彼女たちは両方とも、現状の家族中心の社会システムが変わらないという前提において生活同伴者法を必要としており、究極的には事例7や9(表4)と同様に、婚姻またはパートナーシップ関係の有無と社会保障の分離、個人単位の福祉やインフラの整備が必要であるという認識を共有している。

オルタナティブな親密圏としての女性同士の共

同体に対し、肯定的な反応を示すのは、事例5～10(部分的肯定を含む)であるが、その中でも事例6、7、9、10は非婚女性コミュニティに入会しているという特徴がある。2018～2019年前後に次々と立ち上げられた非婚女性コミュニティの多くは、外部からのアクセスが難しく、参加には「独身女性」であることの証明や特定の課題のクリア、顔合わせなどが求められる。事例7は「手続きがかなり面倒で厳しかった」と回想する。こうした条件は、当事者でない者の参入によって、攻撃の対象となったり、コミュニティが瓦解することを防ぐためであると考えられる。事例10は、「忙しいので普段は(コミュニティで流れてくる情報を)見るだけ」だが、「何かがあった時に連帯できるし、似たような考えを持っている人がこれだけいるということには安心」と語る。また「非婚が増えているとはいえ、制度的には何も改善されていない。署名運動や一緒に声を上げるべき時に

表4 オルタナティブな親密性の実践

事例	オルタナティブなライフスタイルとしての(男性との)事実婚や非婚同棲に対する考え	オルタナティブな親密圏としての女性同士の共同体や非婚コミュニティに対する考え
1	望まない。一人が快適。	関心がない。
2	望まない。誰かと一緒に暮らすのが苦。	性格いいと思う。一人が快適。
3	歳をとってから同居することは考えられる。仕事に集中できる現状に満足。	関心がない。
4	考えられなくはないが、(家事の負担など)メリットを感じない。	そういう関係性を想像できる未婚の女友達が残っていない。女性連帯を想像したり、信用できたりするほどの経験がない。
5	望まない(負担が増えるだけ)。非婚・別居の形で継続される関係が理想。	今は関心ないが、老後になったら自然にそうな面もあると思う。(非婚の友達は周囲に多い。非婚コミュニティに入会する必要性は感じない、10～20代中心であるため気が引ける)。
6	望まない(非恋愛志向)。現状では非婚同棲も男性が得するだけ(家事労働、性行為など)。	非婚コミュニティ入会済み。現状では生活同伴者法を望むが、個人単位の福祉が望ましい。
7	自分は望まないが(4非志向)、他人(特に旧世代)のフェミニズム的实践としての非婚同棲は尊重する。	非婚コミュニティ入会済み(政治的連帯として参加)。同性婚、生活同伴者法にも懐疑的(二人組でのパートナーシップに反対、婚姻に準ずる関係に与える社会保障は最低限にすべき)。
8	望まない(非恋愛志向)。また、男性との同居を「非婚」と言えるか疑問(二つは韓国社会で女性にとって全く別の経験)。	将来他人と暮らすかは不明だが、肯定的。非婚コミュニティ入会を希望(手続きが厳しいため、先延ばしになっている)。
9	否定的(4非志向)。異性愛は女性連帯に阻害要素、男性との同棲はフェミニズム実践になれないため、政治的宣言である「非婚」と言えない。	非婚コミュニティ入会済み(政治的連帯として参加)。個人単位の社会システムが望ましい。
10	否定的(4非志向)。「非婚」は男性を介さずとも女性が「個人」として尊重されることを求める運動、同棲は「非婚」扱いしない。	非婚コミュニティ入会済み(政治的連帯として参加)。老後は女友達との暮らしも考えられる(現状では生活同伴者法を望むが、個人単位の福祉が望ましい)。

は参加している」と述べた。

こうしたフェミニズムの実践や女性同士のコミュニティでの経験は、オルタナティブな親密圏としての女性共同体を想像しやすくしているようだった。

(3) 労働主体としての自己の確立と個人化

表5は、非婚女性たちが抱える不安や、非婚を選択した後の変化についての回答をまとめたものである。

本稿の女性たちの多くは、一生独身で生きることを決めた際に最も重要かつ不安に感じた要素の一つとして経済的な問題を挙げている。中でも特に事例2と事例4が経済的不安を最も強く訴えていた。事例4は「メディアにはリッチなシングル像しか登場しない」「普通の人じゃただの結婚できなかった人になる」と述べ、経済的余裕のない「普通」の非婚女性は可視化されにくいと指摘している。事例2は、最も困難な点の一つとして「社会の視線」を挙げているが、「他人の視線が気になるのは、経済的に余裕がないため」であると解釈している。

“まだ（人の視線が）気になる世代だと思う。今や非婚が「流行」って言ったらかしいけど、ほぼ流行ってるでしょう。（中略）だから今の若い子たちみたいに10～20代の時から非婚を準備してきた世代ではない。マンション購入とか、株投資とかも自分の時は考えてなかったし。（中略）私も職業面や経済的な問題が解決されれば、もう少し堂々としていられると思うけど”（事例2）

以上のように、事例2と事例4は、経済的に余裕のない人の非婚が自発的な選択として見なされないという否定的な視線を内面化し、（独身であること自体には満足しているのとは別に）積極的な非婚主義とは距離を置いている。事例2が言う「非婚を準備した世代」「非婚と堂々と名乗れる世代」とは、性役割にとらわれず、不動産投資や株投資などの資産運用にも積極的な「若い世代」を指している。表5からは、事例8、9においてそうした様相が見受けられる。

事例9によれば、非婚コミュニティや女性同士で発信されるメッセージの中でも、経済力の重要

表5 非婚女性たちが抱える不安と変化

事例	①非婚における不安要素や（制度的差別以外）日常的に不便な点 ②非婚を決めてから変わったこと
1	①特にないが、働けなくなると困るので健康管理には気をつけている ②結婚圧力や結婚後の人生（家事育児）に対する不安からの解放。
2	①経済的不安と社会的視線 ②経済的な問題をより意識するようになった。
3	①老後 ②老後の準備に対してより主体的・積極的になった（経済的な面、健康管理）。
4	①経済的不安、ロールモデルや仲間の不在、治安 ②（ライフコース規範、性役割から）自由になった、可能性が広がった感、自己肯定感の上昇。
5	①不安はなし。面倒な点は親からの結婚圧力 ②老後の準備（金銭管理、家購入や（公的保険でカバーされない）介護保険などへの関心）。
6	①治安、「未婚」へのセクハラ、性的対象化され続ける ②結婚・出産を人生から取り除くことで可能性が広がり、自己効力感が高まった。
7	①全て一人でやらなければいけないこと。しかし自分にとっては恋愛・結婚のリスクの方が大きい ②より快適（身体的、精神的、時間的など）。
8	①なし ②キャリア面でも身体的にもリスクが減った（機会費用・危険費用などを考えなくて済む）、健康管理・資産運動などに積極的。
9	①老後の不安がないわけではないが、それが必ずしも非婚であるためとは限らない気がする ②人生の可能性が広がったように感じる、資産管理（不動産、株投資など）には積極的。
10	①治安 ②4非は快適、ライフコース規範に縛られない自由、（非婚女性たちとの）新しい人間関係。

性が強調される傾向があるが、彼女はこれについて「女として学習された無気力から脱皮し、女性も『生産的な目標』を追求したり、『世帯主』としての感覚を持つよう促すもの」と説明する。

以上の事例2と事例9はいずれも、非婚という選択が労働主体としての自己を自覚させる、または強化するきっかけとなっている。

一方、事例9はこうした女性の経済的自立を強調する言説が「新自由主義的」と批判されがちな風潮に対し、「男性に都合のいい『主体的娼婦』『主体的ロリ』や不動産投資する主婦は批判されないのに、非婚女性同士の励まし合いは叩かれる」とも反論している⁽⁸⁾。つまり、女性の選択が家父長制を維持または強化する方向で機能する場合に限り、「個人的問題」として還元されたり、女性の「主体性」として称賛されてきた傾向こそが、新自由主義的であり、批判されるべきであると彼女は主張している。

以下の事例6と事例8は、非婚を選択してから変わったことについて述べている。まず彼女たちは、労働主体としての自己を早期に内面化しており、結婚や出産といった親密性の領域が女性のキャリア形成や維持において妨げになると認識している。事例6、7とともに、ジェンダー不平等な社会では「まず安全な異性愛が難しい」ということを強調していた事例8は、恋愛もキャリアの面でリスクになると考えていることが分かる。事例6は、結婚規範や出産規範が女性を心理的に萎縮させると述べ、人生から結婚・出産の可能性を排除したことで、自己の可能性や自己効力感が高まったように感じると語っている。このような趣旨のことは、事例4、7、8、9、10にも見られた。

“(大学生の時) 恋愛もロールプレイみたいに感じて。性的対象化に慣れるとか、性役割に合わせるとか。(中略) 自分の成長やキャリアに邪魔になりながら続ける理由がないというか。(中略) キャリアを積むのにも忙しいのに、(異性愛に伴う身体的) リスクを負う理由も、機会費用を甘受する理由もありませんか。(中略) このまま、私のままで生きていけば、非婚ですよね”(事例8)

“前は漠然とした不安がありましたね、20代前半の時は。結婚しなきゃいけないみたいになってて。いつか結婚とか出産というハードルがあって、自分のキャリアはどうなるんだろうという不安がありました。だから、一定の年齢までに仕事で何か確実な成果を出さなきゃというプレッシャーを感じてたんですけど、そういう圧迫感がどれだけ女の可能性を狭めてしまうかに気づきましたね。結婚・出産というものを自分の人生から排除したら、30代も40代も完全に自分のキャリアのために使えると思ったら、自分の可能性も時間も労働力もすごく増えた感じで。(中略) 結婚とか出産が自分の人生にないと思ったら、自己効力感みたいなものが100%になる感じ”(事例6)

このように、(女性として) 労働主体としての自己を確立した彼女たちにとっては、家父長制的と認識する親密性の領域を排除し、キャリア形成や自己啓発を中心に生きることが「自分らしく生きること」となっている。

このような選択は、単なる個人主義でも、一時的なリスク回避でもなく、新自由主義の進展に対する(迎合ではない) 適応と批判意識、そして女性たちの人権意識の向上が相互作用する中で、「個人」「主体」としての自己を確立した結果であるといえる。

5. 考察

本稿では、非婚志向を持つ韓国女性が親密性の領域をどのように認識しているかを通じて、近年の韓国において女性たちの「非婚」がどのような実践や選択であるかを明らかにした。

若年層の女性たちにとって、婚姻制度や結婚生活における不平等だけでなく、韓国社会における女性の地位やジェンダー差別的な社会構造に対する批判的認識が、親密性の領域に影響を与えていた。

非婚志向の女性たちの結婚に対する認識は、依然として性役割に拘束された関係性という近代家族的なものであり、同時に(制度的) 特権性の強

いものである。「恋愛→結婚→出産」といったライフコース規範や結婚規範は弱体化してきたが、従来の法律婚を代替するものとしての親密な関係性（非婚同居、事実婚）の実践は、本稿の女性たちには見られなかった。例えば、フェミニズムの実践として婚姻制度に参入せず非婚同居家族を形成したり、法的認知を必要とせず、制度外で持続される排他的な二者関係をより情熱的で望ましい愛の形として考える様子も見られていない。事例5のように、非婚／別居の形で維持される関係を望む女性はあるものの、婚姻制度外では持続的かつ安定的な親密性の形成への期待が低く（事例5）、婚姻を選択しない人々は孤立したライフスタイルを選びがちである。

また、一部の女性にとっては、恋愛を含む異性愛中心の親密性の領域とそれに関連するライフイベント全般が家父長制と結びついて認識されており、異性との親密な関係自体を排除し（事例6～10）、性愛に依拠しない親密圏を構想する女性もあらわれている。

非婚という選択には、家族主義や集団主義からの個人化、性別役割意識の変容、家父長制への抵抗やフェミニズムの実践、労働主体・経済主体としての自己確立など、さまざまな側面が見受けられる。また、その背景には、韓国社会における世代間および性別間での認識の相違やその葛藤が浮かび上がる⁽⁹⁾。

このような韓国女性の非婚志向に見られる個人化の動きとその特徴は、「圧縮的個人化」（ホンチャンスク 2020）の様相とその影響として理解することができる。

西洋社会を前提とした個人化論では、一般的に前近代社会から近代社会への移行に伴う変化（封建制からの市民階級の解放、集団主義からの解放）を「第1の個人化」とし、近代社会の構造（核家族、国民国家）から個人が解放され、個人の生き方を制約する集団や規範が減少する変化を「第2の個人化」（脱家族化、階級アイデンティティの弱体化、ライフスタイルの個人化と多様化）とする。

韓国は、圧縮された近代（Chang 2010）を経験したため、個人化の変化も「圧縮」されていると

予測される。しかし、それは単に西洋社会が経た過程を遅れて凝縮した形で経験するというものではなく、質的にも異なる。その質的な差異を決定する要素の一つとして、ホンチャンスク（2020）は、韓国の政治民主化が個人化とは無関係に進行した点を指摘している。すなわち、民主化が私的領域における儒教的家族主義・集団主義の道徳とは衝突せず、公的領域においてのみ集団主義が民主的なものに置き換わったという点である。そのため、韓国における儒教的家父長制的な集団文化や家族文化に対抗してきたのは、女性たちであった。家族法の改正運動や戸主制廃止などがその例である（ホンチャンスク 2020: 199-200）。すなわち、西欧における第1の個人化は、市民層男性の個人化であり、息子の反父権制の主張によって主導され、徐々に女性も包摂されていったのに対し（ペイトマン 2017 = Pateman 1988）、韓国の第1の個人化は女性たちによって主導されている。このように、西欧の第1の個人化の核心であった共同的価値の共有からの解放という規範の変動は、韓国において現在も進行中なのである。

そうした特徴（女性主導の個人化、第1の個人化と第2の個人化の同時性）は、若年層の同世代男女間の葛藤を深める要因の一つとなる。フェミニズムの議題をめぐる男女の利害関係や男性パートナーとの意見の不一致が非恋愛・非婚のきっかけとなったと語る事例9と事例10は象徴的である。フェミニズムの実践としての非恋愛・非婚という私的領域の政治化が、現在の韓国の若年層女性を中心に成立する背景はここにある。

また、それぞれが自分自身の生き方を模索しなければならない新自由主義の生存原理において、家父長制は妨害要因として認識され、若年層女性にとってフェミニズムの言語は「合理的」なものと理解された（鄭 2021）。鄭（2021: 81）は、そのような傾向を「新自由主義が家父長制に少しの間勝利した」と表現している。キャリア形成や自己啓発を最優先する本稿の一部の女性たちは、新自由主義との親和性が高いように映る側面がある。しかし、これらの女性たちの選択は、新自由主義的競争への単なる迎合ではなく、新自由主義的なジェンダー秩序への批判や女性連帯の模索という動き

ともつながっていることに注目する必要がある。

社会における男女非対称性、労働市場の男女格差、家族主義型の福祉レジームなどの構造が大きく変化していない韓国社会において、個人化戦略は女性の貧困につながるリスクが極めて高い。新自由主義的競争はそれをさらに増大させる要素にもなり得る。そのようなリスクに対し、一部の女性たちは私的領域の政治化に基づく政治的連帯を通じて社会変革を求める道を選択しているといえる。本稿の事例6～10のように、性愛に依拠しないオルタナティブな親密圏を構想する女性たちの登場は注目に値する。その中でも事例7、9、10は政治的連帯として非婚コミュニティに参加していることを明示的に語った。彼女たちの女性共同体・女性連帯の構築の試みは、市民運動の性格を帯びているといえる。そうした文脈において、非婚コミュニティの詳細に迫る必要性も見えてくる。

このような彼女たちの特徴は、「制度化された家族主義」に縛られた「個人主義なき個人化」(張2013)にとどまらず、貧弱な社会保障、性別役割分業、女性の社会経済的地位の低さといった問題に積極的に対峙しながら、自らの生き方を再設計するという「再構築的な個人化」の側面を持っているといえるのではないだろうか。

以上の分析から、今後の展望を含め以下のことが示唆される。

一つ目は、若者の非婚化の進行がしばしば新自由主義や市場主義と同一視されがちであるが、それは必ずしも適切ではないということである。ジェンダーの視点を導入すると、これまでの韓国の近代化が共同体から女性を他者化・周辺化して進行してきたことが、新自由主義の進展に伴い(若年層女性たちの認識において)浮き彫りになり、それに対する問題意識が共有されるようになったことが、現在進行中の女性の個人化を促す一因でもあるといえる。

二つ目は、親密性の領域や家族の価値の変化である。韓国における「制度化された家族主義」は、ある時点までは家族の価値を担保してきた。しかし、若年層の女性を中心に、親密性の領域が家父長制と結びついて認識される限り、またその諸要因が現状に留まっている(とされる)限り、親密

性の領域(恋愛・結婚)の価値は今後保持されなくなる可能性が大きいと考えられる。また、こうした傾向は、結婚と出産の結びつきが強い韓国において、さらに少子化を進行させる一因となると考えられる⁽¹⁰⁾。

本稿は、結婚を選択しない人々の中でも「非婚」であることを名乗る一部の女性を対象とした質的研究であり、階層差やより多様な非婚女性の全体像を描くには限界がある。例えば、本稿の調査対象者たちは比較的高学歴であり、首都圏在住であるが、低学歴層や地方在住の女性にも目を向ける必要があろう。また、非婚志向の女性たちの加齢に伴う変化や世代間の様相の違いにも注視していきたい。

〈参考文献〉

(日本語)

- 張慶燮(Chang, Kyungsup) 2013. 「個人主義なき個人化」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』京都大学学術出版会、39-65 ページ。
- 鄭喜鎮 編著 2021. 『#MeTooの政治学：コリア・フェミニズムの最前線』大月書店。
- 永田夏来・高橋幸 2021. 「これからの恋愛の社会学のために」永田夏来ほか『現代思想 2021 年 9 月号 特集＝〈恋愛〉の現在』青土社、8-30 ページ。
- 山田昌弘 1996. 『結婚の社会学－未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善出版。
- 柳采延 2021. 『専業主婦という選択』勁草書房。

(韓国語)

- 강미선・김성희・정인혜 [カンミソン・キムソンヒ・ジョンイネ] 2020. 「내 뜻대로 삶 쓰기: 20 대 여성의 4B 가치관 형성 과정 연구」『여성학논집』37(1), pp. 153-194.
- 강유진 [カンユジン] 2017. 「성인남녀의 비혼유형에 영향을 미치는 요인」『한국지역사회생활과학회지』28(2), pp. 241-256.
- 강은영 [カンウンヨン] 2010. 『자발적 비혼 여성에 대한 자전적 생애사 연구』서울대학교 박사학위논문.
- 김경신・이선미 [Kim Kyongsin・Isunmi] 1998. 「미혼남녀의 결혼관에 나타난결혼 이데올로기」『한국가정과학회지』1(1), pp. 27-43.
- 김년희・채정숙 [Kim Nyunhi・Chejongsuk] 2005. 「독신가구의 재정상태 분석」『대한가정학회지』43(1), pp. 85-103.

김순남 [Kim Sunnam] 2016. 「이성에 비혼여성으로 살아가기」『한국여성학』 32(1), pp. 181-217.

김순옥 [Kim Sunok] 2002. 「독신의 원가족과의 친족행동 및 관련변인 연구」『한국가정관리 학회지』 20(6), pp. 173-184.

김윤희 [Kim Yunhee] 2012. 「20 ~ 30 대 중산층 비혼 여성의 생애 기획 친구 같은 모녀를 중심으로」『여/성이론』 26, pp. 63-80.

김혜영 [Kim Hyeoyoung] 2007. 『비혼 1 인 가구의 가족의식 및 생활실태조사』 한국여성정책연구원.

박승희 [Park Seunghui] 2006. 「가족의 다양성론에 대한 성찰적 검토」『경제와 사회』 70, pp. 215-236.

성미애 [Song Mi-ae] 2014. 「40, 50 대 비혼 여성의 결혼 및 가족 담론」『한국가정관리학회지』 32(2), pp. 131-141.

손승영 [Son Seunghyeong] 2005. 「한국사회의 저출산 원인과 가족친화적 정책대안」『가족과 문화』 17(2), pp. 285-316.

손희정 [Son Heejeong] 2017. 『페미니즘 리부트』 나무연필.

우석훈·박권일 [Wookhoun/Pak Gwonil] 2007. 『88 만원 세대』 레디앙.

윤보라 [Yoon Bora] 2013. 「일배와 여성 혐오」『진보평론』.

윤소영 [Yoon Soyoung] 2002. 「독신의 시간사용과 여가 활용에 대한 탐색적 연구」『한국가정관리학회지』 20(6), pp. 209-217.

윤지영 [Yoon Jiyoung] 2019. 「봉기하는 몸의 역학, 비혼층」『문화와 사회』 27(2), pp. 53-103.

이선옥 [Isionok] 1997. 「신현모양처 이데올로기의 부상」『여성과 사회』 8, pp. 211-220.

이성은 [Isionun] 2015. 「비혼 여성의 생활세계 분석을 통한 새로운 가족형태의 탐색」『이화젠더법학』 7(2), pp. 73-112.

이재경·김보화 [Ijegegyon·Kim Boffa] 2015. 「2, 30 대 비혼 여성의 결혼 전망과 의미」『한국여성학』 31(4), pp. 41-85.

장현숙 [Janghyunsuk] 2002. 「독신의 심리적 성향에 대한 연구」『한국가정관리학회지』 20(6), pp. 185-195.

주희정·김민석 [Juhijyeon·Kim Minsook] 2017. 「청년층 결혼 이행에 대한 개인 및 사회가구의 경제적 배경의 영향 분석」『2017 재정패널 학술대회』 한국조세재정연구원, pp. 289-311.

차경욱 [Chagyonguk] 2006. 「남성 일인가구의 경제구조 분석: 연령 및 혼인상태에 따른 비교」『한국가정관리학회지』 24(1), pp. 253-269.

홍찬숙 [Hongchansuk] 2020. 『한국 사회의 압축적 개인화와 문화변동』 세창출판사.

(英語)

Beck, Ulrich & Beck-Gernsheim, Elisabeth 2001. *Individualization*, SAGE Publications.

Chang, Kyungsup 2010. *South Korea under Compressed Modernity: Familial Political Economy in Transition*, New York: Routledge.

Pateman, Carole 1988. *The Sexual Contract*, Stanford University Press. (中村敏子訳『社会契約と性契約: 近代国家はいかに成立したのか』岩波書店、2017年)

- (1) 「○○非婚女性コミュニティ」「○○非婚女性共同体」といった名称で運営される非婚女性コミュニティは、主にオンラインを活動の基盤としているが、必要に応じてオフラインでの活動も並行されることが一般的である。活動のプラットフォームはそれぞれ異なり、会員募集に関する告知以外は外部に非公開の形で運営されている。代表的なものとして、「非婚女性経済コミュニティ COW」や「非婚女性コネクションコミュニティ emif」のほか、地域別のコミュニティも存在する。地域別のコミュニティには、慶尚道非婚女性共同体「WITH (Wolves In The Hell)」をはじめ、全羅道非婚女性コミュニティ「ViSion」、光州·全羅道地域の「B(E)COMETRUE」、天安牙山地域の「비헨송 (飛行船)」、大田地域の「비혼프갸ム」などがある。
- (2) そのため、表 3 の「最も問題視しているもの」(事例 1、3) には「性役割」ではなく「結婚·家族文化」と表記している。
- (3) 事例 4 と 5 の「出産したくない理由」は、それぞれ「自分とは別の人格を持つ人間を育てることの大変さ、自分の望む通りに育つわけではないこと」「自由の喪失、妊娠·出産による身体へのダメージ、健康への影響」である。
- (4) これらの事例 4 と 5 に見られる特徴は、一部の高学歴·高階層において、生活水準の低下を避けようとする傾向や期待水準の高さが非婚化·未婚化につながるという、이제기영/김보화 (2015) の先行研究の知見と一致している。
- (5) そこには、2010 年代以降のデジタル性犯罪問題の可視化、パートナーや交際を求める男性による暴力·殺人事件、フェミサイド事件の増加などに伴い、日常的に感じる性的脅威や性的対象化に関する議論自体が増加したことも背景にあると考えられる。また、このように若年層の女性たちが自己防衛のために異性愛から距離を置くという側面は、先行研究 (カンミンソンほか 2020) でも指摘されている。
- (6) 「イル베」や「DC 인사이드」は、男性ユーザーが多く、保守的·極右的な傾向を持つとされるインターネットサイトである。特に「イル베」は、女性

嫌悪、外国人排斥、(全羅道)地域差別、「左翼的なもの」に対する敵意といった特徴を持つ(ユンボラ 2013)。

- (7) 生活同伴者法とは、性別に関わらず共に生活する成人二人が従来の婚姻に準じた法的保護を受けられるようにする法案である。2010年代初頭から議論されているが、現在まで制定には至っていない。
- (8) 「主体的ロリ」とは、主にペドフィリア(幼児を性的欲求の対象とする性的倒錯)の性的欲求を満たすようなファッションや振る舞いを「自ら主体的に選択」する(した)ことを意味する。事例9は、女性の性的行為や消費、性的対象化が女性の「主体性」や「個人的選択」「エンパワーメント」と結びつけら

れることで、実際には女性が搾取される状況が作り出されることを、新自由主義的なジェンダー秩序の一つとして批判している。

- (9) 世代間の認識の差は、親世代と子世代間だけでなく、本稿の調査対象者たちの間にも見られる。例えば、20歳代にフェミニズム運動を経験した事例6～10と、フェミニズム視点から距離を置こうとする事例1、3の間には、意識に顕著な差がある。
- (10) 韓国の合計特殊出生率は2018年に0.98となり、初めて1.00を下回った。その後も減少を続け、2023年には0.72まで低下した。この数値は、OECD加盟国の中で最低である。